

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第5期) 至 平成16年9月30日

株式会社ネットプライス

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

(431470)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【事業年度】	第5期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ネットプライス
【英訳名】	netprice, ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03 (5739) 3360 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営本部長 新宮 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03 (5739) 3360 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営本部長 新宮 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	—	—	—	—	7,249,489
経常利益(千円)	—	—	—	—	547,508
当期純利益(千円)	—	—	—	—	486,764
純資産額(千円)	—	—	—	—	2,864,644
総資産額(千円)	—	—	—	—	3,789,033
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	83,624.60
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	15,040.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	14,806.07
自己資本比率(%)	—	—	—	—	75.6
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	24.7
株価収益率(倍)	—	—	—	—	170.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	617,023
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△369,668
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	1,274,306
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	2,541,865
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	72 (59)

(注) 1. 第5期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	287,934	1,207,830	1,620,636	4,336,462	7,249,489
経常利益(△経常損失) (千円)	△764,841	△302,182	106,760	305,137	558,683
当期純利益(△当期純損失) (千円)	△764,841	△309,598	228,026	294,189	497,969
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	762,500	762,500	470,000	539,730	1,112,434
発行済株式総数(株)	6,460	12,920	12,920	14,614	34,256
純資産額(千円)	730,158	420,559	648,585	1,082,235	2,875,849
総資産額(千円)	993,927	523,813	975,785	1,614,368	3,799,328
1株当たり純資産額(円)	113,027.55	32,551.08	50,200.15	74,054.73	83,951.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (△1株当たり当期純損失金 額)(円)	△289,513.48	△27,766.30	17,649.07	22,701.26	15,386.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	15,146.89
自己資本比率(%)	73.5	80.3	66.5	67.0	75.7
自己資本利益率(%)	—	—	42.7	34.0	25.2
株価収益率(倍)	—	—	—	—	166.7
配当性向(%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	108,028	529,053	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	94,027	△116,057	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	—	—	—	138,813	—
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	—	—	468,395	1,020,204	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	32 (19)	38 (18)	22 (20)	39 (43)	69 (59)

- (注) 1. 当社は、平成11年11月25日に設立されたため、第1期は10ヶ月6日の決算であります。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第5期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益につきましては記載しておりません。また、第4期以前につきましては、子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額（1株当たり当期純損失金額）は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、第1期から第4期までは当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
6. 自己資本利益率につきましては、第1期、第2期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第1期から第4期までの株価収益率は、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。
9. 第3期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第1期及び第2期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。
10. 平成13年1月9日付をもって株式1株を2株に分割し、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第3期及び第4期の当該数値につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第1期及び第2期の当該数値につきましては、監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
1株当たり純資産額（円）	28,256.89	16,275.54	25,100.08	37,027.36
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 （△1株当たり当期純損失金額）（円）	△72,378.37	△13,883.15	8,824.54	11,350.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—

11. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	内容
平成11年11月	インターネット上における電子商取引を目的として、東京都港区南青山に当社を設立
平成12年3月	インターネット上における国内初の共同購入サービス「ネットプライスギャザリング」を開始
平成12年7月	事業者向けに、インターネット電子商取引の場の提供することを目的に、日本全国の加盟店が集約する、インターネット上のショッピングモール「ネットプライスマール」を開始
平成12年9月	携帯電話端末からのインターネット接続サービスである、モバイルインターネット（モバイル）市場の発展に先駆け、モバイル電子商取引サービスである「ちびギャザ」を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode対応端末向けに提供開始
平成12年10月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成13年7月	当社のモバイルインターネット上での電子商取引サービス「ちびギャザ」を、ボーダフォン株式会社（旧J-フォン株式会社）のVodafone live!（旧J-sky）、ならびにKDD I株式会社のEZweb対応端末向けに提供開始
平成13年10月	「ちびギャザ」が、KDD I株式会社のEZweb公式ショッピングサイトとして、公式メニュー「EZインターネット」に掲載開始
平成13年11月	雑誌媒体とインターネットの融合にともなう、新しい可能性の追求のための施策として、株式会社角川書店と業務提携。雑誌とモバイルを融合した商品販売サービスを同社女性向け情報誌「ChouChou」と当社「ちびギャザ」上で開始
平成13年12月	経営資源の集中のため、「ネットプライスマール」の事業を、株式会社有線ブロードネットワークスに営業譲渡
平成14年2月	当社のWEBサイト、TEXTメール、HTMLメール上で「ギャザリング」方式によるショッピングサービスを開始
平成14年3月	本社を東京都渋谷区円山町に移転
平成14年4月	「ちびギャザ」が、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode公式ショッピングサイトとして、公式メニュー「iメニュー」に掲載開始
平成14年7月	株式会社ディーシーカードと業務提携。Eコマース向けオリジナルクレジットカード「ネットプライスカード」を発行開始
平成14年9月	「モバイルコマース事業」における、雑誌媒体等とのメディアミックス展開の一つとして、株式会社角川書店と提携強化し、全国総合情報誌「Tokyo Walker」を始めとする国内「Walker」シリーズ全8誌と「ちびギャザ」を連動させた商品販売サービスを開始
平成14年11月	「モバイルコマース事業」における、提携媒体拡張の一つとして、株式会社ニュース・サービス・センターと業務提携。同社のモバイル公式ニュースサイト「The News」と「ちびギャザ」を連動させた商品販売サービスを開始
平成14年12月	「モバイルコマース事業」における、雑誌媒体等とのメディアミックス展開の一つとして、株式会社角川書店と連携強化。テレビ番組情報誌月刊「ザ テレビジョン」と「ちびギャザ」を連動させた商品販売サービスを実施
平成15年4月	「モバイルコマース事業」における、提携媒体拡張の一つとして、株式会社Kiss-FM KOBEと業務提携し、同社のFMラジオ番組と「ちびギャザ」を連動させた商品販売サービスを開始
平成15年5月	「ちびギャザ」が、ボーダフォン株式会社（旧J-フォン株式会社）のVodafone live!（旧J-スカイ）公式ショッピングサイトとして、公式メニュー「Vodafone live!メニュー」に掲載開始
平成15年8月	「モバイルコマース事業」における、提携媒体拡張の一つとして、株式会社インフォコムと業務提携し、同社のモバイル公式着メロサイト「めちやメロ」と「ちびギャザ」を連動させた商品販売サービスを開始
平成15年12月	「モバイルコマース事業」における、提携媒体拡張の一つとして、シャープ株式会社と業務提携し、同社のモバイル向けメールマガジン配信サービス「メルモ」と「ちびギャザ」を連動させた商品販売サービスを開始
平成16年3月	本社を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成16年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年7月	テレビ番組等のメディアとモバイルインターネットを連動させたコンテンツ及びシステムの企画・運用・開発を行う「株式会社メディアン」を設立

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社の企業集団は、平成16年9月30日現在、当社、連結子会社である株式会社メディアン（※1）及び親会社であるCA社により構成されております。

当社の主たる事業は、携帯電話及びパソコン等からアクセス可能なインターネット上での通信販売であります。また、当社の事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類ごとに、主に携帯電話ユーザーを販売顧客とする「モバイルコマース事業」及びパソコンユーザーを販売顧客とする「WEBコマース事業」に分類されており、これらの事業に、当社の販売サイト上での広告枠の販売等を主とした「その他の事業」を加えた3つの事業区分により構成されております。

また、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」それぞれにおいては、顧客がアクセスする媒体の属性別に各事業を自社メディアコマースと提携メディアコマースに区分しております。

当社は、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」それぞれにおいて、347社（平成16年9月30日現在）のメーカー及び卸売業者（以下、「ベンダー」）から受ける商品提案及び当社独自のマーケティング分析に基づき選定した、有名ブランドアイテムやアパレル・時計・アクセサリ等の「ファッション商品」、香水・化粧品・サプリメント等の「美容・コスメ商品」、家電・インテリア・雑貨等の「生活関連商品」、全国の特産品・ワイン・清酒・焼酎等の「グルメ商品」、並びに乳児向けの雑貨や玩具等の「ベビー商品」等を取り扱っております。また、当社は「ちびギャザ」及び「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」において各7カテゴリーの販売コーナーを設置しており、これらの自社メディア並びに雑誌、モバイル、WEB及びラジオ等の提携メディアにおけるそれぞれの媒体特性及び媒体利用者の属性にあわせた商品を選定し、通信販売を行っております。

※1 株式会社メディアン（資本金 100,000千円 議決権の所有割合 100.0%）

携帯電話とテレビ、ラジオ等の各種メディアとの連動を図り、視聴者が喜ぶサービスの提供を目的として、平成16年7月16日に設立されました。

① モバイルコマース事業

「モバイルコマース事業」では、当社が運営するモバイルメディア「ちびギャザ」及び提携企業の運営する各媒体上において、携帯電話端末等で接続可能なモバイルインターネットを通じた通信販売を行っております。なお、「モバイルコマース事業」は、商品の販売を行う媒体の属性別に、自社メディアコマース及び提携メディアコマースの2つの区分により構成されております。

a) 自社メディアコマース

自社メディアコマースでは、モバイルインターネットに接続可能な携帯電話を利用する一般消費者向けに当社のバイヤーが商品の選定を行い、モバイルキャリアの公式サイトとして登録されている当社のモバイルインターネットサイト（注1）「ちびギャザ」を通じた通信販売を行っております。「ちびギャザ」では、原則として毎週火曜日に販売商品を更新しており、更新された最新商品の情報を当社の発行するメールマガジンの購読者に対して、Eメールによって送付しております。なお当社では、別途、ギャザリングにおける最新の商品価格及び残存販売個数等の情報並びにジャンルごとの商品情報等を案内するメールマガジンも発行しており、各メールマガジンの購読者に対して当該情報をEメールによって送付しております。このため、一般の消費者は、各モバイルキャリアの公式メニューから常時「ちびギャザ」にアクセスすることが可能であり、また、メールマガジンの購読者は「ちびギャザ」にアクセスすることなく、最新の販売商品、販売価格並びに残存販売個数等の商品情報を入手することが可能であります。さらに、メールマガジンの購読者は、当社が配信したメールマガジンに購入を希望する商品が掲示されている場合は、随時メールマガジン上から「ちびギャザ」の商品販売サイトに直接アクセスし、当該商品を購入することが可能となっております。

平成16年9月30日現在、「ちびギャザ」に関するモバイルメールマガジンの定期配信を受けている購読者数は、約386千人であります。

（注1）WEBサイトのうち、モバイルインターネットを通じてアクセスを行うもの。

b) 提携メディアコマース

提携メディアコマースでは、雑誌、モバイル及びラジオ等の有力媒体を保有する各企業との提携を行い、当社が媒体ごとに提供する専用モバイルサイト上において、当社商品を通信販売しております。

各媒体に掲載される商品は、各提携企業との協議の上、当社が各媒体の利用者の属性にあわせて選定し、各提携企業は掲載商品の販売促進のために各媒体の制作・編集・プロモーションを行います。媒体専用の商品販売用モバイルサイトの開発・運営、商品代金の決済・回収、商品の配送及び購入者の顧客サポートは当社が行っております。また、販売代金は当社が商品の購入者から受領し、当社は商品の売上高に応じた一定の手数料を提携企業に対して支払っております。

当社は、平成13年11月に株式会社角川書店との提携を行い、同社が編集・販売する女性向け情報誌「ChouChou」と連動した通信販売を開始いたしました。また、平成14年9月には同社の全国情報誌「Tokyo Walker」をはじめとする国内「Walkerシリーズ」全8誌と連動した商品の通信販売を開始しております。

これらの雑誌媒体との提携販売においては、各雑誌の誌面に、販売商品とともに当社が提携媒体ごとに設ける専用のモバイルサイトのURL（注2）を掲載しており、商品の購入を希望する読者は当該URLを携帯電話端末に入力することでモバイルインターネット上の商品販売サイトにアクセスすることが可能となっております。

また当社は、これらの雑誌媒体の他、株式会社ニュース・サービス・センターの運営するモバイルニュースサービス「The News」等のモバイル媒体及び株式会社Kiss-FM KOBEの放送するFM番組等と連動した通信販売も行っております。

平成16年9月30日現在、当社の「モバイルコマース事業」における提携媒体数は16媒体であります。

（注2）インターネット上における、WEBサイトの住所。

② WEBコマース事業

「WEBコマース事業」では、当社が運営するパソコンインターネット上でのWEBサイト「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び提携企業の運営する各媒体上において、当社WEBサイトを通じた通信販売を行っております。なお、「WEBコマース事業」は、「モバイルコマース事業」と同様、商品の販売を行うWEB媒体の属性別に、自社メディアコマース及び提携メディアコマースの2つの媒体区分により構成されております。

a) 自社メディアコマース

当社は平成14年2月より、インターネットに接続可能なパソコン環境を利用する一般消費者向けに当社のバイヤーが商品の選定を行い、当社の運営するWEBサイト「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」を通じた通信販売を行っております。

「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」では、当社の「モバイルコマース事業」における「ちびギャザ」と同様、原則として毎週火曜日に販売商品を更新し、メールマガジンの購読者に対してEメールにより販売中の商品の案内を送付しております。

このため、当社のメールマガジンの購読者は、「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」にアクセスすることなく、メールマガジンの閲覧により最新の販売商品、販売価格並びに残存販売個数等の商品情報を入手することが可能であります。また、メールマガジンの購読者は、受信したメールの文章中に記載されているURLをクリックすることで、直接「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」へ移動することが可能であります。平成16年9月30日現在、当社のメールマガジンのうち、総合商品情報を配信するTEXTメール「ネットプライスマガジン」の購読者数は約551千人であります。その他、商品ジャンルごとに情報を配信するHTMLメールは合計4種類ありますが、そのうち最も購読者数の多い「みるマガ」の購読者数は約275千人となっております。

b) 提携メディアコマース

当社は、「モバイルコマース事業」と同様、「WEBコマース事業」においても、WEBサイト及びメールマガジン等の媒体を保有する企業との提携を行い、これらの媒体上に掲載する商品を、当社が媒体ごとに提供する専用WEBサイト上において通信販売しております。

当社は、平成15年5月よりCA社が企画・運営するメールマガジン「メールビジョン」と連動した通信販売を開始しております。また、平成15年8月より、株式会社ネットマイルが運営するポイント制プレゼントWEBサイト「ネットマイル」が発行するメールマガジン等の媒体と連動した商品の通信販売を行っております。

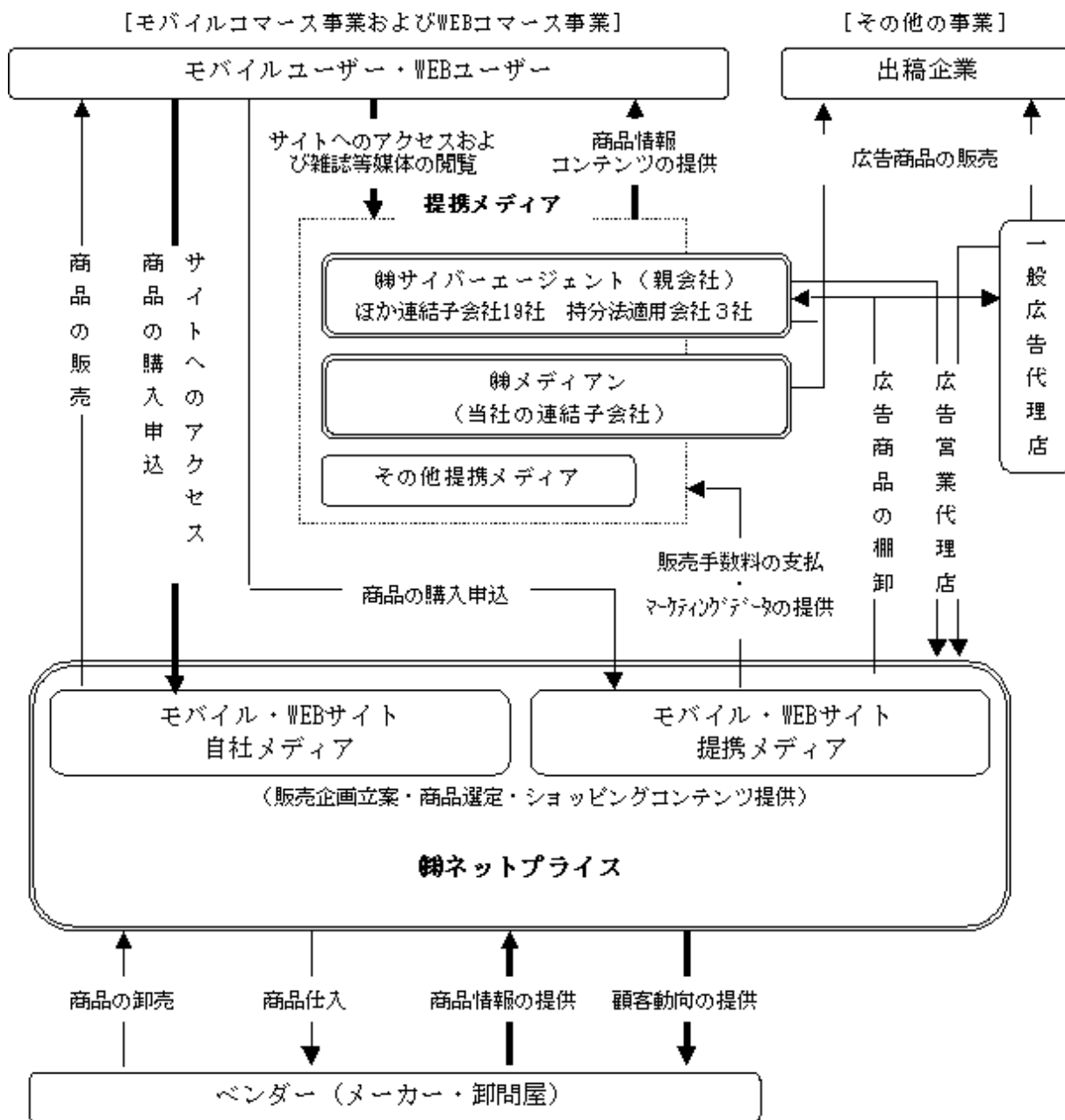
平成16年9月30日現在、当社の「WEBコマース事業」における主な提携媒体数は、約50媒体であります。

③ その他の事業

当社は、「その他の事業」として、「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」等、当社が運営するインターネットサイト及び当社が配信するメールマガジン上の広告枠を広告代理店を通じて販売しております。広告枠の販売先は、原則として当社の事業と直接競合しない企業を対象としております。また、当社会社が運営する無料ポータルサイトにおける広告販売（mediaX事業）、各メディアとの番組連動コンテンツの制作（メディアソリューション事業）等を行っております。

また、当社の事業の系統図は、以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) ㈱サイバーエージェント(注)2	東京都渋谷区	6,551,100	インターネット広告事業 WEBインテグレーション事業	被所有 53.4%	当社の提携メディアの1社であり、当社の広告枠の販売代理店であります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱メディアン(注)3	東京都渋谷区	100,000	テレビ番組とインターネットを連動させたコンテンツ及びシステムの企画・開発・運用	所有 100.0%	役員の兼任 2名

(注) 1. 関連会社、その他の関係会社に該当事項はありません。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社には該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコマース事業	30(34)
WEBコマース事業	28(21)
その他の事業	3(-)
全社(共通)	11(4)
合計	72(59)

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が当連結会計年度中において33名増加したのは、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
69(59)	29.96	1年6ヶ月	5,577,739

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しており、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 従業員数が当期中において30名増加したのは、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域の需要拡大等により輸出が伸び、民間設備投資も増加、株式市場も活況となるなど、回復に向けた緩やかな動きが見られたものの、雇用環境は依然として厳しい状況で、本格的な回復には至りませんでした。

消費者のモノ・サービスに対する選別傾向は多様化し、商品を提供する小売業者は、消費者ニーズを的確に把握した上でスピーディーにタイミング良く、消費者が納得する価格での商品提供が求められ、業者間の競争も激しさを増しております。

当社の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ネットワークインフラの整備が進む中、ブロードバンド（FTTH、DSL、CATV、ワイヤレス等）およびモバイルインターネット契約数は増加し、着実に普及を続けております。総務省の発表によりますと、平成16年8月末にはブロードバンド契約数は1,691万契約、モバイルインターネット契約数は携帯電話契約数8,346万の内7,193万契約に達しております。また、幅広い利用者層への普及に伴い、利用状況も変化し、同発表によりますと、平成15年度末におけるインターネット利用人口約7,730万人（対前年度比11.1%増）の内、パソコンからのみの利用が3,106万人（対前年構成比15.8ポイント減）、携帯情報端末のみからの利用が1,453万人（対前年構成比3.5ポイント増）、パソコンおよび携帯情報端末からの利用が2,834万人（対前年構成比13.2ポイント増）、ゲーム機・テレビ等からの利用が339万人（対前年構成比0.8ポイント減）と複数の端末経由でインターネットを利用する傾向へと変化しております。

また、インターネットの利用目的も多岐にわたり、常時接続環境の急速な普及や利便性の高さにより、電子メールやサービス等の情報収集だけでなく、様々な商品やサービスの購入、ネットオークションへの参加、そして決済サービスといった実際の消費行動として利用されるなど、今や生活必需品になっており、今後も利用者の生活に与える影響力は高まるものと思われまます。

消費者向電子商取引（BtoC EC）市場におきましても、順調に市場規模が拡大しております。経済産業省の発表では、平成15年は4兆4,000億円（前年比64.8%増）、内モバイルBtoC EC市場は7,770億円（前年比242.1%増）となっており、携帯端末が商品購買チャネルの一つとしての利用が定着したことが、市場拡大に貢献しているといえます。

そのような環境のもと、当社はインターネット（モバイル・WEB）上での集客・マーケティングにより、話題の人気商品をお買い求め易い価格でお客様に提供する「ギャザリング」（※1）モデルを軸とした消費者向けサービスに注力し、自社媒体の販売カテゴリーの拡充および提携媒体（インターネットサイト、雑誌、ラジオ）の拡大等、積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

また、当社は平成16年7月8日に東京証券取引所マザーズ市場に上場することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,249,489千円、営業利益は563,374千円、経常利益は547,508千円、当期純利益は486,764千円となり、今後の更なる事業拡大を視野にいたれた財務基盤を確立することができました。来期も引き続き、高利益率の収益構造を維持・拡大すると共に、更なる財務体質の強化を図り、企業価値向上を目指してまいります。

※1 ギャザリング

不特定多数のインターネットユーザーによる一種の共同購入方式であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ）。

①モバイルコマース事業

当社の自社モバイル媒体および提携媒体との連動によるモバイルインターネットを利用した『モバイルコマース事業』は、自社モバイル媒体の販売カテゴリー拡充および提携媒体数の拡大に伴う新規顧客の継続的増加、また、既存顧客の利用頻度（リピート率）向上に伴うお客様一人当たりの購入金額の増加等により大幅に躍進し、当期の売上高は4,275,677千円、営業利益は500,363千円となりました。そのうち、自社モバイルサイト「ちびギャザ」上における「自社メディア」の売上高は3,266,480千円に、また雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社提携媒体における「提携メディア」の売上高は1,009,197千円となりました。

②WEBコマース事業

当社の自社WEB媒体および提携媒体上での『WEBコマース事業』におきましては、モバイルコマース事業と同様、新規顧客の継続的増加、既存顧客の利用頻度（リピート率）の向上により、当期の売上高は2,939,990千円、営業利益は211,461千円となりました。そのうち、自社WEBサイト「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」上における「自社メディア」の売上高は1,568,970千円に、他社のWEBサイト・HTMLメール・TEXTメール等の提携媒体における「提携メディア」の売上高は1,371,019千円となりました。

③その他の事業

その他の事業では当社が運営するWEBサイト「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」等において広告販売等を行っております。

当期の売上高は33,821千円、営業利益は16,872千円となっております。

なお、当社子会社が運営する無料ポータルサイトにおける広告販売（mediaX事業）、各メディアとの番組連動コンテンツの制作（メディアソリューション事業）等におきましては、その他の事業に属しますが、当連結会計年度におきましては、設立初年度の準備期間であるため、売上の計上はありません。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分		第 4 期 (平成15年9月期)		第5期(当期) (平成16年9月期)		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
モバイル コマース事業	自社メディア	1,931,404	44.5	3,266,480	45.1	1,335,075	69.1
	提携メディア	567,260	13.1	1,009,197	13.9	441,936	77.9
WEB コマース事業	自社メディア	779,681	18.0	1,568,970	21.7	789,289	101.2
	提携メディア	972,921	22.4	1,371,019	18.9	398,098	40.9
その他の事業		85,194	2.0	33,821	0.4	△51,373	△60.3
合計		4,336,462	100.0	7,249,489	100.0	2,913,027	67.1

(注) 1. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しているため、第4期は単体における数値を記載しており、第5期は連結における数値を記載しております。なお、当連結会計年度におきましては、当社の子会社である(株)メディアンは設立初年度の準備期間であるため、売上の計上はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,541,865千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は617,023千円となり、その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益526,120千円、仕入債務の増加額288,396千円であり、支出要因は、売上債権の増加額303,751千円、棚卸資産の増加額15,720千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は369,668千円となり、その主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出201,871千円、敷金・保証金の支払いによる支出82,410千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,274,306千円となり、株式の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは多品種の商品をユーザーからの受注の都度、国内のベンダーから仕入れ、ユーザーに供給しており、受注から売上までの期間が極めて短期間のため記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	2,600,874	—
うち自社メディアコマース (千円)	2,008,042	—
うち提携メディアコマース (千円)	592,831	—
WEBコマース事業 (千円)	1,778,258	—
うち自社メディアコマース (千円)	949,704	—
うち提携メディアコマース (千円)	828,554	—
その他の事業 (千円)	5,761	—
合計 (千円)	4,384,894	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
モバイルコマース事業 (千円)	4,275,677	—
うち自社メディアコマース (千円)	3,266,480	—
うち提携メディアコマース (千円)	1,009,197	—
WEBコマース事業 (千円)	2,939,990	—
うち自社メディアコマース (千円)	1,568,970	—
うち提携メディアコマース (千円)	1,371,019	—
その他の事業 (千円)	33,821	—
合計 (千円)	7,249,489	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社ではお客様のニーズに適合する商品、サービスの提供を行うため「利用者数ならびに利用者層の拡大」、「お客様との接点の強化」の2点を軸に、具体的には（1）提携ベンダー数および商品ジャンルの拡充、（2）提携媒体数の拡大による販売力の強化、（3）サービスレベルの強化の3点を主な経営課題と認識し、企業価値の拡大を図ってまいります。

（1）提携ベンダー数および商品ジャンルの拡充：

お客様の多様化する商品のニーズに応えるため、来期も引き続き商品の供給元である取引メーカー・ベンダーの数を拡大させることで取扱商品を充実させ、1商品あたりの販売可能個数の増加に対応し得る安定的な商品供給体制を構築し、また、オリジナル商品、プライベートブランドの開発に取り組み、利益率の向上に努めてまいります。

（2）提携媒体数の拡大による販売力の強化：

1商品あたりの集客力ひいては販売個数を増加させ、1週間という短い期間に商品を瞬間的に販売し、一括して大量発注する、「高回転 + 高ロット」のギャザリング効果を精練し、販売価格の引き下げによるお客様満足度の向上、仕入原価の圧縮による当社の利益向上を促進するため、来期も引き続き幅広い特性、顧客属性を持つ媒体との積極的な提携を行い、利用者の拡大および販売力の強化を図ってまいります。

（3）サービスレベルの強化：

お客様の購買実績やお客様から寄せられる商品のリクエスト、既に購入された商品に対するお客様からのご意見は、購買行動の傾向をつかむ貴重なデータとして社内に蓄積され、商品選定の上で重要な指標となっております。この顧客データの蓄積とともに提供商品の質を高め、媒体上におけるショッピングエンターテインメント性を拡充し、ショッピングカートおよびポイント制度導入等、販売システム機能の改善および安定化を図り、お客様の利用頻度を上げることを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社は主にインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入した事業展開を行っており、当社の事業はインターネット通信販売事業に大きく依存しております。インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制の強化や技術革新等の要因によって、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット上の通信販売事業が困難になった場合には、当社の事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 二重価格表示等による販売について

① 二重価格表示による販売

当社が提供するインターネット通信販売では、商品の販売価格を当社の販売サイトにおいて表示するとともに、消費者に対する商品購入時の参考情報として、その比較対象価格となる希望小売価格（製造業者等により設定され、あらかじめ公表されている価格）や、参考価格（製造業者等が小売業者に広く提示している小売の参考となる価格）を提示しており、いわゆる二重価格表示を行っております。

公正取引委員会は、二重価格表示を行う場合には、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）において禁止されている不当表示に該当することの無いよう、ガイドライン「不当な価格表示についての景品表示法上の考え方」を公表しており、当該ガイドラインにおいては、小売業者が二重価格表示を行う際には一般消費者が価格を誤認しないように適正な希望小売価格及び参考価格を表示する必要があるとされております。そのため、当社では、二重価格表示を行う場合には、当該ガイドラインに基づく表示を徹底し、消費者の誤認を避けるための方策を行っております。

具体的には、当社が二重価格表示を行う際は、公正取引委員会のガイドラインに基づき、希望小売価格及び参考価格の定義を販売サイト上に表記するとともに、ベンダーに対して証明書類の提示を求めるとともに、その価格の妥当性の確認を販売部門である営業推進グループ及び管理部門である経営本部において厳格に行っております。なお、当該価格情報が、ガイドラインに反する疑義がある場合には、当社は、二重価格の表示を行っておりません。さらには、商品の仕入担当者などを対象とした景品表示法に関する定期的な勉強会を開催するとともに、内部監査等における実施状況等の確認を随時行っております。

② 「底値」の表記の使用

当社は、販売サイト上におけるギャザリングにおいて、通常2～3段階に設定されている商品の販売価格のうち最終到達価格（最安値の価格）を「底値（そこね）」と表記しております。一般に、底値とは、複数の流通経路で販売されている同一商品のうち最も安い販売価格や、季節的な要因で変動する商品価格の中で最も安い価格という意味をあらわすと考えられることから、当社のサイト上の底値という表記を消費者が市場における一般的な底値をさしているとの誤認する可能性があります。このため、当社は、販売サイト上における底値の定義が当社サイト上のギャザリングによる最終到達価格（最安値の価格）である旨の注記を明示することで、底値に関する消費者の誤認が生じないように努めております。

以上の施策をとるにも拘らず、当社が行う二重価格表示に関して希望小売価格及び参考価格の確認が不十分であった場合や、また、消費者による底値の誤認が生じた場合には、景品表示法において禁止されている不当表示に該当する可能性とともに、当社サイトの信頼を喪失する等、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 仕入体制に関するリスクについて

当社は、全てのベンダーとの取引開始前に基本取引契約書の締結を義務付けており、当該契約書において、当社が販売した商品に瑕疵もしくは著作権等の権利の侵害が発生した場合に当社が被る一切の損害をベンダーに対して賠償請求できる旨を定めております。更に、当社が販売しているいわゆる高級ブランド品については、偽造品の取り扱いを排除するため、仕入先を原則として並行輸入取扱業者の業界団体である日本流通自主管理協会（A A C D）加盟企業に限定しており、そのため仕入先は特定の大手企業に集中しております。

また、化粧品及び健康食品（以下、「ビューティ&コスメ」）については、仕入先が比較的小規模な事業者分散しておりますが、当社では、取り扱うビューティ&コスメの安全確認に万全を期すため、「ビューティ&コスメ関連商品取扱マニュアル」に基づき、原則として取扱商品の販売開始前に化粧品の公的な製造許可等の取得を確認しております。また、健康食品については財団法人日本食品分析センター等による成分分析の結果の確認を行っております。

なお、当社は、平成15年10月より地方名産品等の食品の販売を、また平成15年12月からは酒類の販売を開始しておりますが、現時点においては販売アイテム数が極めて限定的なため、取扱商品の安全性確認については生産工場の実地調査等により個別に対応しております。また、将来の取扱い数量の拡大に備えて、当社ではマニユア

ルの整備等の準備を進めております。

なお、当社が販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社は商品を購入した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社では前述の通り基本取引契約書を締結するとともに、さらにビューティ&コスメについては、原則として商品の販売開始前にベンダーと誓約書を交わし、当該商品に関して法令違反や成分分析データに問題がないことを表明させております。

しかしながら、ビューティ&コスメを取り扱うベンダーは比較的事業規模が小さい事業者が多く、必ずしも当社が生じた損害を賠償する能力を有するとは限りません。

また、当社が販売した商品の安全性に問題が生じた場合には、当社が損害賠償を負担するとともに、当社が運営するサイトの信頼を喪失することによって、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客の嗜好への対応

当社では、食品及び酒類等、新しいジャンルの商品を随時販売開始することで、従来の主な対象顧客層とは違った中高年層や、男性を対象としたプロモーションを行い、利用顧客層の拡大を進めております。

また、当社のギャザリングでは原則として1週間ごとに販売商品を更新するため、適宜消費者の嗜好を見据えた商品の選定が可能であり、顧客の嗜好の変動に対応することが容易な販売モデルであると当社は考えております。しかしながら消費者の嗜好は常に変動しており、何らかの理由により、当社の販売サイトにおける取扱商品や、ギャザリングによる販売方法が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態には悪影響が生じる可能性があります。

(5) 提携関係について

① 各提携媒体との関係

当社は、CA社が保有・運営するインターネット媒体を含め、各種提携媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、雑誌、モバイル、WEB及びラジオ等の各種媒体との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業方針の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 各モバイルキャリアとの関係

当社の「モバイルコマース事業」における「ちびギャザ」は、全ての国内モバイルキャリアの公式メニューに登録されており、当社は、モバイルインターネットユーザーを「ちびギャザ」に集客するためのチャネルの一つとして、当該公式メニューを位置付けております。

なお、当社は「ちびギャザ」の商品代金決済にモバイルキャリアの課金システムを使用しておらず、また、公式メニューからの集客以外にもモバイル広告への出稿等のプロモーションを実施していることから、当該公式メニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により「ちびギャザ」が当該公式メニューの登録を抹消された場合、「ちびギャザ」の利用者の減少等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、いわゆる第3世代携帯電話の本格的な普及期を迎え、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMAに代表される携帯電話端末の新機種発売等に伴い、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステムの大幅変更もあり得ます。当社では、これらの技術革新に対応するべく、技術部門であるソリューショングループを社内を設置し、技術革新への対応力を一段と強化するべく社内体制の構築を行っておりますが、これらの各モバイルキャリアのシステム変更や、通信料金の定額制導入等によるユーザーの利用環境の変化に当社が適切に対応できなかった場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合について

当社は、インターネット上の通信販売を行う事業者のみならず、カタログ販売やテレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間に、販売商品やサービスの利便性及び価格等を巡る激しい競合が生じております。

小売事業は市場への参入が比較的容易とみられることから、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想され、これらの競合は、価格の低下や提供サービスのレベル向上に伴うコスト増加等をもたらす可能性があります。このため、当社ではインターネットを活用した販売に特化することで運営コストの縮小を図り、且つギャザリングによる「受注後発注」の採用により原則として在庫を保有しないビジネスモデルを展開し、小売市場における競争力の強化を図っております。

また、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売事業者が表面的に当社のギャザリングに類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。

なお、当社はギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行うことで、同業他社に対する牽制を

図っております。また、ギャザリングの運営には、①インターネットの技術を使った販売システムの開発力及び運営力、②インターネット上での集客・プロモーション力、及び③ギャザリングにより販売する商品の調達力が同時に必要となることから、当社は、他社によるギャザリングへの本格的参入は容易ではないと考えております。

なお、今後小売市場における競合において当社が適時にかつ効率的に対応できない場合、もしくは同業他社によるギャザリングへの本格的参入が行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社は事業運営に際して、当社のサービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、当社のデータベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社において守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により当社のシステム部門であるソリューショングループを中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社の信用低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社では、個人情報の管理に関して社内規程を作成し、当社が取得・保有する個人情報の取扱方法及び個人情報データベースへのアクセス制限について定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しておりますが、当社が実施している上記方策にもかかわらず、当社からの個人情報の漏出を完全に防止できるという保証はありません。今後、当社の保有する個人情報データベースへの不正侵入等を原因として、当社が保有する個人情報が社外に漏出した場合には、当社の風評の低下による購入件数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取り扱う事業者を直接規制する部分については平成17年4月1日より施行される予定となっております。当該部分が施行された場合、当社は、同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、その結果、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 知的所有権等について

① 当社の知的所有権

当社は、当社の事業分野においてギャザリングに関する2件のビジネスモデル特許の出願を行っております。米国等においては既にビジネスモデル特許が一般化しており、国内においてもビジネスモデル特許の認定が進むと予想されることから、当社においても、これらの状況に適切に対応し、当社が保有する知的財産権を十分保護しうるよう体制を整備していく所存であります。しかしながら、当社の申請したこれらの権利の登録出願が認められない可能性もあり、その場合には当社の今後の事業活動に悪影響を与える可能性があります。

また、情報化社会の進展に伴いソフトウェアの重要性が高まり、著作権法改正によりソフトウェアに関する知的財産権の保護が大幅に強化されました。当社では管理部門である経営本部並びにシステム部門であるソリューショングループのメンバーにより、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社による第三者の知的所有権の侵害

当社は、平成16年9月30日現在において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的所有権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

前述の通り、当社は知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、当社が第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社は、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また、取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社が販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、且つ、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及

び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社では、これらの法律を遵守するべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、営業推進グループ及び経営本部において記載内容の確認を行なっております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許（許認可番号：渋酒741）を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき、専任の酒類販売管理者の管理のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また、②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成年であることを確認するチェック項目の追加を行う等、申し込み者の年齢確認の徹底を行っております。

また、当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定（平成14年7月1日施行）され、新たに表示義務などが課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。

当社ではこれらの法的規制等については、顧問弁護士との契約による定期的な情報交換、また、日本通信販売協会等の業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の経営成績または今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(10) システムリスクについて

当社の事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。また、アクセス増などの一時的な過負荷によって当社あるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤などによって、当社や提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社の直接損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 当社の事業体制に関するリスクについて

① 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤輝英は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。また、佐藤輝英のインターネット通信販売業界における精通の度合いは、当社の経営において重要な役割を担っております。

そのため、今後も当社の業務全般においては、佐藤輝英の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

従って、何らかの理由により佐藤輝英がその職を退任する等して当社業務の継続が困難となった場合、今後の当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

② 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成16年9月30日現在における当社組織は役員6名及び従業員69名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえ、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継ぎの遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性もあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ充分な対応ができない場合は、組織的効率が低下する可能性があります。

当社は、今後もインターネット上での商品販売を中心とした事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、これらの事業を成長させていくうえでは、役職員には流通及びインターネット上でのビジネスに関する高度な専門的知識が求められると考えております。従って当社の事業を今後拡大・発展させるには、当社が要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えておりま

す。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社が展開するインターネット通信販売事業は、何れも魅力的な商品の仕入れに関するノウハウを必要とし、かつ個人への依存度が高い事業であります。当社は商品選定におけるマーケティング分析の体制化を図り、個人への依存度の軽減を進めておりますが、それでもなお、優秀な社員を数多く確保し、育成することは、当社の事業展開を図る上で重要であります。

インターネット通信販売業界を含め、小売業界全般においては、優秀なバイヤーは高まる需要に対して依然不足傾向にあり、業界各社は人材獲得競争を繰り広げております。当社も、社内教育体制の構築を行う等、優秀な社員の獲得と育成に向けて取り組んでおりますが、十分な数のバイヤーを確保することが出来ない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」における販売商品を消費者に配送するための物流業務を、株式会社ディーエヌピーロジスティクスに業務委託いたしております。

業務委託契約の内容

- ① 業務委託契約の締結日 平成13年12月1日
- ② 業務委託内容 商品配送管理
- ③ 契約の主な内容
 - (1) 当社顧客からの注文情報管理及び配送
 - (2) 在庫情報を電子データにより当社経由で受付け、商品配送管理に必要な情報に処理加工する業務
 - (3) 当社顧客データの管理
 - (4) 当社顧客への商品発送
 - (5) 当社顧客からの入金情報管理
- ④ 契約期間
平成15年12月1日～平成16年11月30日
但し、期間満了の3ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がないときは期間満了の翌日より1年間更新するものとする。

契約期間につきましては平成16年12月1日以後、自動更新をしております

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」をご参照下さい。

①有価証券の減損処理

当社は、子会社株式及び関連会社株式を保有しており、評価方法として移動平均法による原価法を適用しております。なお、将来において、市況悪化または投資先の業績不振により、実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額を行い、評価差額の計上が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、タックス・プランニング等に基づき将来の回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。回収可能性の検討には判断や見積りを伴い、将来における市場動向やその他の要因により、実際の結果と異なった場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は7,249,489千円、営業利益は563,374千円、経常利益は547,508千円であります。なお、当期が連結初年度であるため、前年同期比の記載はしていません。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,541,865千円となりました。なお、当期が連結初年度であるため、前年同期比の記載はしていません。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は617,023千円となり、その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益526,120千円、仕入債務の増加額288,396千円であり、支出要因は、売上債権の増加額303,751千円、棚卸資産の増加額15,720千円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は369,668千円となり、その主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出201,871千円、敷金・保証金の支払いによる支出82,410千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,274,306千円となり、株式の発行によるものであります。

(4)経営者の今後の方針について

当社の属するインターネット市場は、第三世代携帯電話（3G携帯）やブロードバンド等の新たなインフラの普及により、益々拡大するものと考えられます。当社におきましても、これらのインフラを、商品の提供者とお客様を結ぶためのパイプライン、そして商品販売のための効率的なメディアとして最大限に活用し、サービスレベルの強化を図ってまいります。特に、モバイルインターネットにおいては、テレビ、ラジオ、雑誌などの提携媒体との連動も強化し、販売広い顧客層と対象とした、販売力の拡大を進め、インターネットコマースの更なる可能性を追求してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は221,126千円であり、その主な内容はシステムサーバーの増加、基幹システム開発によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具 備品	ソフト ウェア等	合計	
本社 (東京都渋谷区)	モバイルコマース事業	システム機器及 び業務施設等	17,080	88,146	34,875	140,102	30(34)
	WEBコマース事業		12,906	60,694	23,867	97,467	28(21)
	その他の事業		4,594	2,020	2,591	9,205	11(4)
合 計			34,580	150,860	61,334	246,776	69(59)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物及び構築物は、パーティション等の建物附属設備であります。
 3. ソフトウェア等には電話加入権471千円が含まれております。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数は就業人員を記載しており、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
 6. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (東京都渋谷区)	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
旧本社	事業所	53	234.43	23,214
新本社	事業所	69	359.54	15,073

(2) 国内子会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	その他の事業	システム機器及 び業務施設	2,271	1,762	1,206	5,240	3(—)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物及び構築物は、パーティション等の建物附属設備であります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員を記載しております。
 5. 上記のほか主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (東京都渋谷区)	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (坪)	年間賃借料 (千円)
本社	事業所	3	69.37	2,011

(3) 在外子会社

在外子会社は、該当ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注増加の対応を目的とした基幹システムの構築を計画しております。
平成16年9月30日現在の重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	東京都渋谷 区	モバイル コマース事業 WEB コマース事業	基幹システム 開発	240,334	115,498	公募増 資	平成 15.12	平成 17.1	—
合計				240,334	115,498	—	—	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	51,680
計	51,680

(注) 平成16年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付で株式分割を行う旨の決議がなされたことに伴い、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は103,360株増加し、155,040株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,256	102,768	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	34,256	102,768	—	—

(注) 平成16年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。これにより、株式数は68,512株増加し、発行済株式数は102,768株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年8月19日満期 第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年8月16日発行)	86,250	59,285	29,643	86,250	59,285	29,643

「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により発行された新株予約権

① 平成14年9月13日臨時株主総会に基づく平成14年9月20日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)3.	248	242
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)3.	496	1,452
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3.	40,000	13,334
新株予約権の行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3.	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 13,334 資本組入額 6,667
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストックオプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は2,120株でしたが、新株予約権の行使に伴い1,300株減少して820株となっております。さらに退職に伴う新株予約権の権利消失により10株、新株予約権の行使に伴い562株減少して248株となり、その後、平成15年12月12日開催の取締役会決議によって、平成16年1月5日付で、1株を2株に株式分割したことから496株となっております。さらに平成16年8月9日開催の取締役会決議によって、平成16年11月19日付で、1株を3株に株式分割したことから1,488株となり、退職に伴う新株予約権の権利消失により36株減少して、提出日の末日現在では1,452株となっております。あわせて発行価格は13,334円に及び資本組入額は6,667円に調整されております。

② 平成15年8月12日臨時株主総会に基づく平成15年8月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 3.	146	138
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 3.	292	828
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3.	45,000	15,000
新株予約権の行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3.	発行価格 45,000 資本組入額 22,500	発行価格 15,000 資本組入額 7,500
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の一切の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当該ストックオプションに関わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。
- (2) 当社株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録もしくは日本国内の証券取引所に上場し、登録もしくは上場した日より6ヶ月が経過するまでは、新株予約権者は、本契約書に定める権利の行使を行うことはできないものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、当初付与時は157株でしたが、退職に伴う新株予約権の権利消失により2株減少して155株となり、その後、平成15年12月12日開催の取締役会決議によって、平成16年1月5日付で、1株を2株に株式分割し310株となり、分割後、退職に伴う新株予約権の権利消失により18株減少して292株となっております。さらに平成16年8月9日開催の取締役会決議によって、平成16年11月19日付で、1株を3株に株式分割したことから876株となり、退職に伴う新株予約権の権利消失により48株減少して、提出日の末日現在では828株となっております。あわせて発行価格は15,000円に及び資本組入額は7,500円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成11年11月25日 (注) 1	600	600	30,000	30,000	—	—
平成12年4月8日 (注) 2	1,800	2,400	225,000	255,000	225,000	225,000
平成12年6月17日 (注) 3	2,000	4,400	250,000	505,000	250,000	475,000
平成12年7月12日 (注) 4	800	5,200	100,000	605,000	100,000	575,000
平成12年9月29日 (注) 5	1,260	6,460	157,500	762,500	157,500	732,500
平成13年1月9日 (注) 6	6,460	12,920	—	762,500	—	732,500
平成14年9月22日 (注) 7	—	12,920	△292,500	470,000	—	732,500
平成14年12月20日 (注) 8	—	12,920	—	470,000	△553,914	178,585
平成15年8月29日 (注) 9	394	13,314	17,730	487,730	17,730	196,315
平成15年9月30日 (注) 10	1,300	14,614	52,000	539,730	52,000	248,315
平成15年12月19日 (注) 10	562	15,176	22,480	562,210	22,480	270,795
平成15年12月24日 (注) 11	1,252	16,428	74,224	636,434	75,709	346,505
平成16年1月5日 (注) 6	16,428	32,856	—	636,434	—	346,505
平成16年7月8日 (注) 12	1,400	34,256	476,000	1,112,434	624,750	971,255

(注) 1. 設立、発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円

2. 有償・第三者割当
発行価格 250,000円
資本組入額 125,000円
割当先：(株)サイバーエージェント

3. 有償・第三者割当
発行価格 250,000円
資本組入額 125,000円
割当先は、株式会社サイバーエージェント (830株)、株式会社有線ブロードネットワークス (600株)、佐藤輝英 (200株)、株式会社アイ・シー・エフ (200株)、日本オラクル株式会社 (80株)、日高裕介 (50株)、三井物産株式会社 (40株) であります。

4. 有償・第三者割当
発行価格 250,000円
資本組入額 125,000円
割当先：(株)有線ブロードネットワークス

5. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円
資本組入額 125,000円

割当先は、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号(483株)、三井物産株式会社(160株)、あさひ銀2号投資事業組合(120株)、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号(117株)、日本オラクル株式会社(100株)、富士銀キャピタル株式会社(現 みずほキャピタル株式会社)(60株)、投資事業有限責任組合エフシーシーアイティー式千(現 投資事業有限責任組合エムエイチシーシーアイティー式千)(60株)、エマージングインダストリーファンド一号投資事業有限責任組合(現 B T Mベンチャーファンド一号投資事業有限責任組合)(40株)、ダイヤモンドキャピタル株式会社(40株)、J A I C - ジャパン 2 (エー)号投資事業組合(28株)、J A I C - ジャパン 2 (ビー)号投資事業組合(28株)、日本アジア投資株式会社(24株)であります。

6. 株式分割 1 : 2

7. 欠損補填に伴う資本減少

8. 欠損補填に伴う資本準備金減少

9. 有償・第三者割当

発行価格 90,000円
資本組入額 45,000円

割当先は、ネットプライス従業員持株会(104株)、永塚 新(50株)、日高裕介(50株)、星 俊作(40株)、竹内 拓(40株)、伊藤 直(40株)、新宮 浩(40株)、池本克之(30株)であります。

10. 第1回新株予約権行使

発行価格 80,000円
資本組入額 40,000円

行使者は佐藤輝英であります。

11. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使

発行価格 118,570円
資本組入額 59,285円

行使者は佐藤輝英であります。

12. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額 786,250円
資本組入額 340,000円
払込金総額 1,100,750千円

13. 平成16年11月19日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が68,512株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	7	2	97	9	2	2,992	3,107	—
所有株式数 (株)	—	148	134	18,893	189	2	14,892	34,256	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.44	0.39	55.15	0.55	0.01	43.47	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が613株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	18,280	53.36
佐藤輝英	東京都渋谷区恵比寿1-19-19 株式会社ネットプライス内	7,188	20.98
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1-10-2	1,652	4.82
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1-10-2	398	1.16
ネットプライス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-19-19	250	0.73
三井物産株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	200	0.58
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	160	0.47
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	133	0.39
永塚新	東京都渋谷区広尾1-14-15 クオリア広尾505	100	0.29
日高裕介	東京都目黒区東山2-5-12-502	100	0.29
計	—	28,461	83.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,256	34,256	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	34,256	—	—
総株主の議決権	—	34,256	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成14年9月13日及び平成15年8月12日の臨時株主総会、平成16年12月16日の第5期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年9月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ②」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 (注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	490株を上限とする (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3.
新株予約権の行使期間	自平成18年12月16日 至 平成28年12月15日
新株予約権の行使の条件	(注)4.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当第5期定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。また、新株予約権発行後、当社が他社と併合する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

3. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の前日終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。さらに、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社親切分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはその限りではない。
- ②権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
- ③その他の条件については、本総会決議及び取締役会に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるため設立以来、利益配当は実施しておりませんが、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題の一つと認識しております。今後は当社の事業領域であるインターネットを活用した商品販売サービスの拡充に努めるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて積極的に利益還元について検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	—	—	—	—	4,880,000 ※940,000
最低(円)	—	—	—	—	2,180,000 ※810,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	4,880,000	3,560,000	3,030,000 ※940,000
最低(円)	—	—	—	2,950,000	2,420,000	2,180,000 ※810,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	佐藤 輝英	昭和50年2月24日生	平成9年8月 慶應義塾大学総合政策学部卒業 平成9年9月 ソフトバンク株式会社入社 サイバーキャッシュ株式会社出向 平成12年2月 ギガフロップス株式会社取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者就任（現任） 平成16年4月 株式会社メディアアン取締役就任（現任）	21,564
取締役	執行役員営業推進グループ統括	永塚 新	昭和49年6月30日生	平成9年3月 青山学院大学文学部卒業 平成10年4月 株式会社山善入社 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社執行役員営業推進統括就任（現任） 平成14年12月 当社取締役就任（現任）	300
取締役		日高 裕介	昭和49年4月2日生	平成9年3月 慶應義塾大学総合政策学部卒業 平成9年4月 株式会社インテリジェンス入社 平成10年3月 株式会社サイバーエージェント常務取締役就任 平成11年11月 当社取締役副社長就任 平成14年12月 当社取締役就任（現任） 平成14年12月 株式会社サイバーエージェント専務取締役就任（現任）	300
取締役	執行役員経営本部長	新宮 浩	昭和42年4月12日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成6年10月 株式会社スクウェア入社 平成8年7月 株式会社デジキューブ入社 平成11年10月 キャピタルドットコム株式会社入社 平成15年6月 当社入社 経営本部長 平成15年7月 当社執行役員経営本部長就任（現任）	240
取締役	執行役員カスタマーリレーション統括	池本 克之	昭和40年11月27日生	昭和63年4月 株式会社アポロリース入社 平成8年1月 ソニー生命保険株式会社入社 平成10年10月 ワイ・ジェイ・ケイ株式会社入社 平成11年5月 株式会社ニューカム入社 平成12年10月 株式会社ドクターシーラボ入社 平成13年1月 同社代表取締役就任 平成16年3月 当社入社 執行役員カスタマーリレーション統括就任（現任）	180
監査役 (常勤)		小泉 正巳	昭和36年7月20日生	昭和60年3月 田島商事株式会社入社 昭和63年3月 株式会社エフ入社 平成7年7月 株式会社ユナイテッドアローズ入社 平成12年4月 同社財務部長 平成13年3月 株式会社プロスタッフ取締役就任（現任）	—
監査役 (非常勤)		近藤 希望	昭和49年10月12日生	平成7年8月 タック株式会社入社 平成8年9月 近藤会計士補事務所（現近藤公認会計士事務所）開設 平成9年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 平成11年3月 株式会社クドウ建設取締役就任 平成11年3月 公認会計士登録 平成11年8月 株式会社ビジネストラスト入社 平成12年12月 当社監査役就任（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		高橋 由人	昭和15年3月9日生	昭和37年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和60年12月 株式会社野村総合研究所取締役就任 平成元年6月 株式会社野村総合研究所常務取締役就任 平成3年6月 株式会社野村総合研究所専務取締役就任 平成6年6月 株式会社野村総合研究所取締役副社長就任 平成8年6月 株式会社野村総合研究所顧問就任 財団法人野村マネジメントスクール学長 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ代表社員 (現任) 平成12年10月 当社監査役就任 (現任)	—
計					22,584

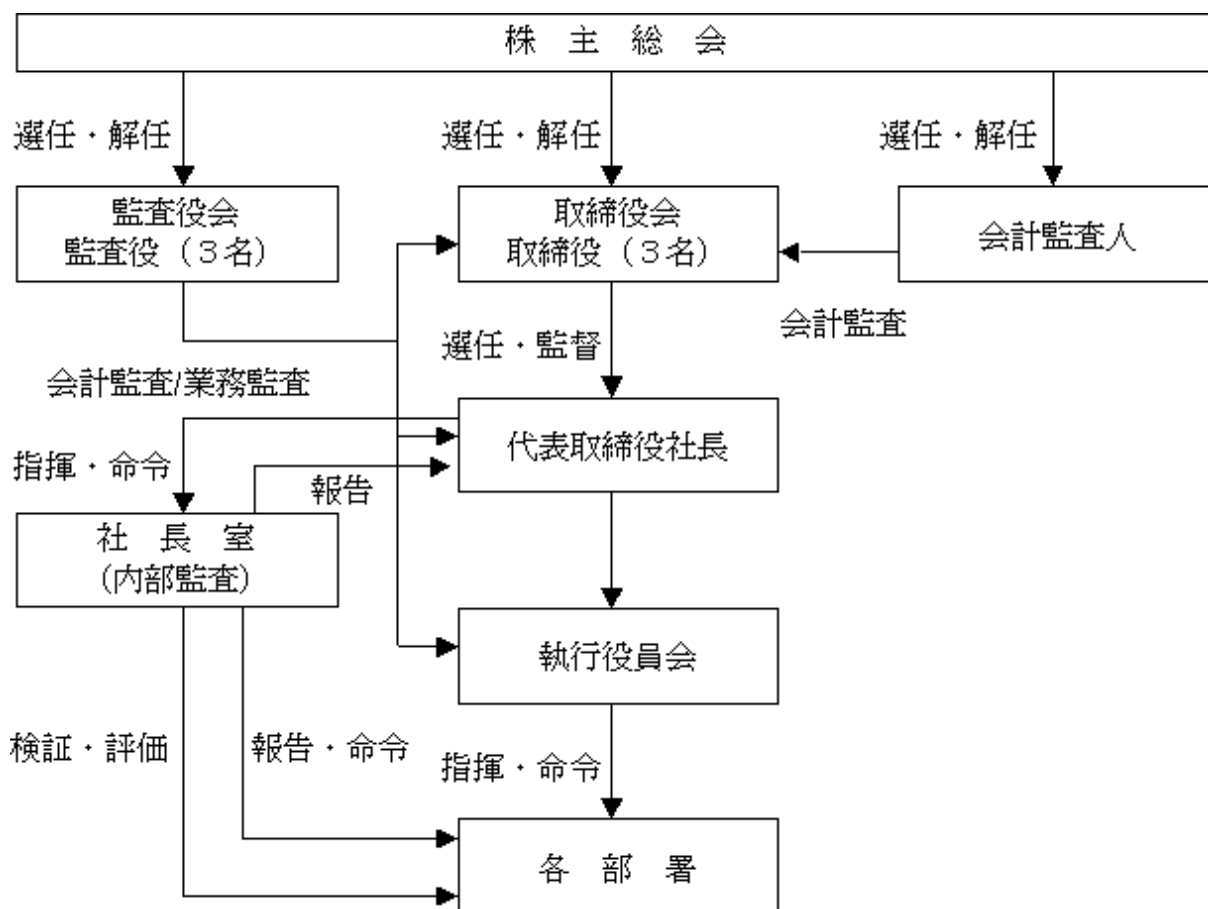
(注) 1. 監査役小泉正巳、近藤希望、高橋由人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
取締役 執行役員 営業推進統括	永塚 新
執行役員 戦略・事業開発統括	星 俊作
執行役員 ソリューション・開発統括	竹内 拓
執行役員 カスタマーリレーション統括	池本 克之
執行役員 社長室長	伊藤 直
執行役員 経営本部長	新宮 浩

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上に向け、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、定時取締役会を月に1回のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には独立性を保持した監査役が出席し、業務執行に関する意思決定を監督しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、月に1回定時監査役会を開催し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。なお、監査役は全て社外監査役であり、当社との間で特別の利害関係にはありません。

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄部署である社長室が行っております。監査役会との相互協力の上、経営管理組織・制度が経営目的に照らして適切であるかを客観的に検証・評価し、その結果および改善案を代表取締役社長に報告しております。

また、当社は執行役員制度を採用し、取締役会が決定した経営の基本方針に従って、機動的な業務執行権限の委譲や集約を行うことによる最適な業務執行体制を敷いております。

(3) 役員報酬の内容

平成16年9月期（第5期）における当社役員に対する報酬は、取締役に対する報酬が29,620千円であり、監査役に対する報酬が12,412千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社は、監査法人（監査法人トーマツ）との間で、商法監査と証券取引法監査について会計監査契約を締結し平成16年9月期（第5期）においては、当該契約に基づき次のとおり監査報酬を支払っております。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 16,800千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第4期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則、第5期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第5期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、第4期事業年度に係る監査報告書は、平成16年6月9日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,541,865	
2. 受取手形及び売掛金			628,638	
3. たな卸資産			43,713	
4. 繰延税金資産			15,158	
5. その他			33,957	
貸倒引当金			△262	
流動資産合計			3,263,071	86.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物		40,025		
減価償却累計額		△3,173	36,852	
2. 工具器具備品		210,354		
減価償却累計額		△57,731	152,622	
有形固定資産合計			189,474	5.0
(2) 無形固定資産				
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			86,880	
2. 繰延税金資産			13,752	
3. その他			173,312	
投資その他の資産合計			273,945	7.2
固定資産合計			525,961	13.9
資産合計			3,789,033	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			666,616	
2. 未払金			209,129	
3. 未払法人税等			2,319	
4. その他			46,323	
流動負債合計			924,388	24.4
負債合計			924,388	24.4
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金				
III 利益剰余金				
資本合計			2,864,644	75.6
負債・資本合計			3,789,033	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,249,489	100.0
II 売上原価			4,370,558	60.3
売上総利益			2,878,931	39.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,315,556	31.9
営業利益			563,374	7.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		165		
2. 受取手数料		704		
3. 新株引受権戻入		210		
4. 雑収入		4,147	5,228	0.1
V 営業外費用				
1. 新株発行費		19,852		
2. 雑損失		1,241	21,094	0.3
経常利益			547,508	7.6
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	11,777		
2. 移転費用		9,611	21,388	0.3
税金等調整前当期純利益			526,120	7.3
法人税、住民税及び事業税		2,320		
法人税等調整額		37,035	39,355	0.6
当期純利益			486,764	6.7

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			248,315
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		624,750	
2. 新株引受権の権利行使		75,709	
3. 新株予約権の権利行使		22,480	722,939
III 資本剰余金期末残高			971,255
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			294,189
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		486,764	486,764
III 利益剰余金期末残高			780,954

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		526,120
減価償却費		29,479
貸倒引当金の増加額		262
受取利息及び受取配当金		△165
新株発行費		19,852
固定資産除却損		11,777
新株引受権戻入益		△210
売上債権の増加額		△303,751
たな卸資産の増加額		△15,720
仕入債務の増加額		288,396
未払金の増加額		60,738
未払消費税等の増加額		14,246
その他		△13,209
小計		617,818
利息及び配当金の受取額		155
法人税等の支払額		△950
営業活動によるキャッシュ・フロー		617,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△156,851
無形固定資産の取得による支出		△45,019
投資有価証券の取得による支出		△77,280
敷金・保証金の支払による支出		△82,410
敷金・保証金の返還による収入		30,824
保険積立金の支払による支出		△30,096
貸付けによる支出		△15,500
貸付けの回収による収入		6,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		△369,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,274,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,274,306
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,521,660
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,020,204
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,541,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>主要な連結子会社 株式会社メディアン</p> <p>株式会社メディアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴ない、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年7月16日であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年9月30日)							
1	<p>コミットメントライン（借入限度額）契約 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行 と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円						
借入実行残高	—						
差引額	500,000千円						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)											
※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>321,193千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>206,199千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>260,190千円</td> </tr> <tr> <td>物流費用</td> <td>681,042千円</td> </tr> <tr> <td>回収手数料</td> <td>230,996千円</td> </tr> </table>	給与手当	321,193千円	広告宣伝費	206,199千円	販売手数料	260,190千円	物流費用	681,042千円	回収手数料	230,996千円
給与手当	321,193千円										
広告宣伝費	206,199千円										
販売手数料	260,190千円										
物流費用	681,042千円										
回収手数料	230,996千円										
※2	<p>固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,073千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,561千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,777千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,073千円	工具器具備品	5,561千円	ソフトウェア	142千円	計	11,777千円		
建物及び構築物	6,073千円										
工具器具備品	5,561千円										
ソフトウェア	142千円										
計	11,777千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
1.	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,541,865千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,541,865千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,541,865千円	現金及び現金同等物	2,541,865千円
現金及び預金勘定	2,541,865千円				
現金及び現金同等物	2,541,865千円				

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	7,035	703	6,332
合計	7,035	703	6,332

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,466千円

1年超 5,132千円

合計 6,598千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 733千円

減価償却費相当額 703千円

支払利息相当額 53千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息
相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ
ております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86,880
合計	86,880

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)

繰越欠損金	11,815千円
その他	3,343千円
合計	<u>15,158千円</u>

繰延税金資産 (固定)

繰越欠損金	4,169千円
一括償却資産損金不算入	5,705千円
減価償却超過額	8,421千円
小計	<u>18,296千円</u>
評価性引当額	<u>△4,544千円</u>
合計	<u>13,752千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
評価性引当額	△35.42%
その他	0.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.48%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	モバイルコマース事業 (千円)	WEBコマース事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489	—	7,249,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,275,677	2,939,990	33,821	7,249,489	—	7,249,489
営業費用	3,775,314	2,728,528	16,948	6,520,791	165,323	6,686,114
営業利益	500,363	211,461	16,872	728,697	△165,323	563,374
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	598,342	446,720	93,618	1,138,681	2,650,351	3,789,033
減価償却費	16,034	11,395	132	27,562	1,917	29,479
資本的支出	123,026	84,970	5,383	213,380	7,745	221,126

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイル事業	「ちびギャザ」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEB事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,323千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,650,351千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 20.98	—	—	新株予約権の行使	44,960	—	—
								新株引受権の行使	148,449	—	—

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1 株当たり純資産額	83,624円60銭
1 株当たり当期純利益金額	15,040円38銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	14,806円07銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	486,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	486,764
期中平均株式数 (株)	32,364
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計期間
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

(1) 株式分割について

平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。

① 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。

イ. 分割により増加する株式数 68,512株

ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株

ハ. 分割方法

平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。

② 配当起算日 平成16年10月1日

また、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 27,874円87銭

1株当たり当期純利益 5,013円46銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,935円41銭

(2) クーコムへの投資について

当社は、平成16年11月14日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式買取りにより、インターネット上での旅行予約サイトを運営するクーコム株式会社の株式380株を取得する決議をいたしました。

クーコム株式会社への出資による資本関係の構築により、「旅行」といった成長著しい新たな商品カテゴリへの参入が可能となり、既存顧客に対する満足度の向上ならびに新規顧客層に対する集客力の拡大を目指します。

① 株式の取得時期 平成16年11月25日 165株

平成16年12月8日 215株

② 取得価額 285,000千円

③ 取得後の持分比率 20.2%

(3) 新株予約権の発行について

平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会におきまして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成15年9月30日)		第5期 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,020,204		2,469,429
2. 売掛金	※1		324,887		628,638
3. 商品			27,187		41,524
4. 貯蔵品			805		2,189
5. 前払費用			5,833		22,525
6. 立替金			125		927
7. 繰延税金資産			65,947		15,158
8. その他			4,232		8,534
貸倒引当金			—		△262
流動資産合計			1,449,223	89.8	3,188,665
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		14,496		37,695	
減価償却累計額		△6,686	7,809	△3,114	34,580
2. 工具器具備品		95,208		208,513	
減価償却累計額		△44,657	50,551	△57,652	150,860
有形固定資産合計			58,360	3.6	185,441
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			13,326		60,863
2. 電話加入権			471		471
無形固定資産合計			13,797	0.9	61,334
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			9,600		86,880
2. 関係会社株式			—		100,000
3. 長期前払費用			—		12,460
4. 繰延税金資産			—		13,752
5. 敷金・保証金			56,778		90,439
6. 保険積立金			26,608		56,705
7. その他			—		3,648
投資その他の資産合計			92,986	5.7	363,886
固定資産合計			165,145	10.2	610,662
資産合計			1,614,368	100.0	3,799,328

区分	注記 番号	第4期 (平成15年9月30日)		第5期 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金			378,219		666,616	
2. 未払金			129,136		208,295	
3. 未払費用			2,619		9,742	
4. 未払法人税等			950		2,289	
5. 未払消費税等			13,811		28,058	
6. 預り金			4,124		7,602	
7. 新株引受権			2,557		862	
8. その他			714		12	
流動負債合計		532,133	33.0	923,479	24.3	
負債合計		532,133	33.0	923,479	24.3	
(資本の部)						
I 資本金	※2,3		539,730	33.4	1,112,434	29.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		248,315			971,255	
資本剰余金合計			248,315	15.4	971,255	25.6
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		294,189			792,158	
利益剰余金合計			294,189	18.2	792,158	20.8
資本合計		1,082,235	67.0	2,875,849	75.7	
負債・資本合計		1,614,368	100.0	3,799,328	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,336,462	100.0		7,249,489	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		817			27,187		
2. 当期商品仕入高		2,644,639			4,384,894		
合計		2,645,456			4,412,082		
3. 期末商品たな卸高		27,187	2,618,268	60.4	41,524	4,370,558	60.3
売上総利益			1,718,193	39.6		2,878,931	39.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,415,818	32.6		2,304,369	31.8
営業利益			302,374	7.0		574,561	7.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			165		
2. 受取手数料		1,520			704		
3. 新株引受権戻入益		—			210		
4. 雑収入		2,784	4,310	0.1	4,135	5,216	0.1
V 営業外費用							
1. 新株発行費		646			19,852		
2. 雑損失		901	1,548	0.0	1,241	21,094	0.3
経常利益			305,137	7.1		558,683	7.7
VI 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		—			11,777		
2. 移転費用		—	—	—	9,611	21,388	0.3
税引前当期純利益			305,137	7.1		537,294	7.4
法人税、住民税及び事業税		951			2,290		
法人税等調整額		9,996	10,947	0.3	37,035	39,325	0.5
当期純利益			294,189	6.8		497,969	6.9
前期繰越利益			—			294,189	
当期末処分利益			294,189			792,158	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		305,137
減価償却費		26,507
貸倒引当金の減少額		△3,331
受取利息及び受取配当金		△6
新株発行費		646
売上債権の減少額		2,984
たな卸資産の増加額		△25,752
仕入債務の増加額		174,409
未払金の増加額		39,281
未払消費税等の減少額		△3,175
その他		13,281
小計		529,984
利息及び配当金の受取額		6
法人税等の支払額		△936
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△38,940
無形固定資産の取得による支出		△5,334
投資有価証券の取得による支出		△9,600
敷金・保証金の支払による支出		△35,574
保険積立金の積立による支出		△26,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		138,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		138,813
IV 現金及び現金同等物の増加額		551,809
V 現金及び現金同等物の期首残高		468,395
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,020,204

④【利益処分計算書】

		第4期 株主総会承認日 (平成15年12月12日)		第5期 株主総会承認日 (平成16年12月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			294,189		792,158
II 利益処分額			—		—
III 次期繰越利益			294,189		792,158

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>商品、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～6年 工具器具備品 5年～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～10年 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

項目	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成15年9月30日)	第5期 (平成16年9月30日)																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,902千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,680株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,614株</td> </tr> </table>	売掛金	10,894千円	未払金	25,902千円	授権株式数	普通株式	51,680株	発行済株式総数	普通株式	14,614株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,057千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">51,680株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,256株</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン（借入限度額）契約 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,918千円	未払金	8,057千円	授権株式数	普通株式	51,680株	発行済株式総数	普通株式	34,256株	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000千円
売掛金	10,894千円																										
未払金	25,902千円																										
授権株式数	普通株式	51,680株																									
発行済株式総数	普通株式	14,614株																									
売掛金	1,918千円																										
未払金	8,057千円																										
授権株式数	普通株式	51,680株																									
発行済株式総数	普通株式	34,256株																									
貸出コミットメントの総額	500,000千円																										
借入実行残高	—																										
差引額	500,000千円																										

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">189,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">115,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">158,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費用</td> <td style="text-align: right;">433,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回収手数料</td> <td style="text-align: right;">157,511千円</td> </tr> </table>	給与手当	189,174千円	減価償却費	26,507千円	貸倒損失	1,884千円	広告宣伝費	115,593千円	販売手数料	158,365千円	物流費用	433,817千円	回収手数料	157,511千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">321,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">206,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">260,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費用</td> <td style="text-align: right;">681,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回収手数料</td> <td style="text-align: right;">230,996千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,777千円</td> </tr> </table>	給与手当	321,143千円	減価償却費	29,347千円	貸倒損失	1,276千円	広告宣伝費	206,164千円	販売手数料	260,190千円	物流費用	681,042千円	回収手数料	230,996千円	建物	6,073千円	工具器具備品	5,561千円	ソフトウェア	142千円	計	11,777千円
給与手当	189,174千円																																				
減価償却費	26,507千円																																				
貸倒損失	1,884千円																																				
広告宣伝費	115,593千円																																				
販売手数料	158,365千円																																				
物流費用	433,817千円																																				
回収手数料	157,511千円																																				
給与手当	321,143千円																																				
減価償却費	29,347千円																																				
貸倒損失	1,276千円																																				
広告宣伝費	206,164千円																																				
販売手数料	260,190千円																																				
物流費用	681,042千円																																				
回収手数料	230,996千円																																				
建物	6,073千円																																				
工具器具備品	5,561千円																																				
ソフトウェア	142千円																																				
計	11,777千円																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,020,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,204千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,020,204千円	現金及び現金同等物	1,020,204千円
現金及び預金勘定	1,020,204千円			
現金及び現金同等物	1,020,204千円			

(リース取引関係)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">6,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">6,332</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,466千円 1年超 5,132千円 合計 6,598千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 733千円 減価償却費相当額 703千円 支払利息相当額 53千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	7,035	703	6,332	合計	7,035	703	6,332
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高相当額														
	千円	千円	千円														
工具器具備品	7,035	703	6,332														
合計	7,035	703	6,332														

(有価証券関係)

第4期(平成15年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,600
合計	9,600

第5期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第4期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>繰越欠損金 241,605千円</p> <p>その他 12,869千円</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>254,475千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△188,527千円</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>65,947千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>繰越欠損金 11,815千円</p> <p>その他 3,343千円</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>15,158千円</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>一括償却資産損金不算入 5,331千円</p> <p>減価償却超過額 8,421千円</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>13,752千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △39.00%</p> <p>その他 0.54%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>3.59%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △35.54%</p> <p>その他 0.81%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>7.32%</u></p>
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.05%から40.49%に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

(持分法損益等)

第4期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第4期（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱サイバーエージェント	東京都渋谷区	6,551,100	インターネット広告事業 WEBインテグレーション事業	(被所有) 直接 62.5	取締役 1名 兼任	広告取引	広告商品の卸売（注）2	67,322	売掛金	10,894
								手数料支払（注）3	95,035	未払金	25,902
								広告宣伝費（注）4	47,639		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、その他の事業における当社WEBメディア上の広告枠の販売代理店であるCA社に対して広告商品の販売を行っております。販売条件は、一般の取引先と同様に、市場価格を勘案して同社と協議の上決定しております。
3. 当社は、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」における、提携メディアの一つとして、株式会社サイバーエージェントが運営するインターネット媒体上の利用社向けに商品の販売を行っており、当社は売上高の一定割合を手数料として同社に支払っております。取引条件は、一般の取引先と同様に、同社と協議の上、決定しております。
4. 当社は、株式会社サイバーエージェントを通じて、販売促進を目的としてモバイルキャリアの提供する公式サイト内の広告枠等のインターネット広告商品を購入しております。取引条件は、一般の取引先と同様に、市場価格を勘案して同社と協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	74,054円73銭	1株当たり純資産額	83,951円69銭
1株当たり当期純利益金額	22,701円26銭	1株当たり当期純利益金額	15,386円59銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,146円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>当社は、平成16年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,027円36銭 1株当たり当期純利益金額 11,350円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	294,189	497,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,189	497,969
期中平均株式数(株)	12,959	32,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	497,969
当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>(1) 新株予約権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成15年12月19日に第1回新株予約権に係る新株予約権について行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <p>① 増加した株式の種類及び数 普通株式 562株</p> <p>② 増加した資本金 22,480千円</p> <p>③ 増加した資本準備金 22,480千円</p> <p>これにより平成15年12月19日現在の発行済株式総数は15,176株、資本金は562,210千円、資本準備金は270,795千円となりました。</p> <p>(2) 新株引受権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成15年12月24日に第1回無担保社債（新株引受権付）について行使を受けました。当該新株引受権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <p>① 増加した株式の種類及び数 普通株式 1,252株</p> <p>② 増加した資本金 74,224千円</p> <p>③ 増加した資本準備金 75,709千円</p> <p>これにより平成15年12月24日現在の発行済株式総数は16,428株、資本金は636,434千円、資本準備金は346,505千円となりました。</p>	<p>(1) 株式分割について</p> <p>平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>① 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 68,512株</p> <p>ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株</p> <p>ハ. 分割方法</p> <p>平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,342円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 27,983円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,783円54銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,128円86銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭	1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭	前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭								
1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭								
前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭								

第4期
(自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日)

第5期
(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

(3) 平成15年12月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。

平成16年1月5日付をもって普通株式1株を2株に分割します。

- ① 分割により増加する株式数 16,428株
- ② 分割方法

平成16年1月5日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。

配当起算日
平成15年10月1日

これにより発行済株式総数は32,856株となりました。また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

第3期	第4期
1株当たり純資産額 25,100円08銭	1株当たり純資産額 37,027円36銭
1株当たり当期純利益 8,824円54銭	1株当たり当期純利益 11,350円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高があります。当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高があります。当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(4) 運転資金の機動的な調達を行うため、平成15年12月12日開催の取締役会において、取引銀行1行とコミットメントライン（借入限度額）契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

契約先 株式会社みずほ銀行
借入極度額 5億円
契約期間 平成15年12月12日～平成16年12月10日

(2) クーコムへの投資について

当社は、平成16年11月14日開催の取締役会におきまして、第三者割当増資の引受及び既存株主からの株式買取りにより、インターネット上での旅行予約サイトを運営するクーコム株式会社の株式380株を取得する決議をいたしました。

クーコム株式会社への出資による資本関係の構築により「旅行」といった成長著しい新たな商品カテゴリへの参入が可能となり、既存顧客に対する満足度の向上ならびに新規顧客層に対する集客力の拡大を目指します。

- ① 株式の取得時期 平成16年11月25日 165株
平成16年12月8日 215株
- ② 取得価額 285,000千円
- ③ 取得後の持分比率 20.2%

(3) 新株予約権の発行について

平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会におきまして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する決議をいたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ニュース・サービス・センター	56,300	86,880
		計	56,300	86,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,496	37,695	14,496	37,695	3,114	4,849	34,580
工具器具備品	95,208	125,801	12,497	208,513	57,652	19,930	150,860
有形固定資産計	109,705	163,496	26,993	246,208	60,766	24,780	185,441
無形固定資産							
ソフトウェア	17,949	52,246	491	69,703	8,840	4,566	60,863
電話加入権	471	—	—	471	—	—	471
無形固定資産計	18,420	52,246	491	70,175	8,840	4,566	61,334

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|-----------|------------------|----------|
| 1. 建物 | 本社移転による増加 | 37,345千円 |
| 2. 工具器具備品 | システムサーバー等増設による増加 | 91,931千円 |
| 3. ソフトウェア | 新物流システム等開発による増加 | 39,614千円 |

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 建物 | 本社移転による除却 | 14,496千円 |
| 2. 工具器具備品 | 本社移転による除却 | 12,497千円 |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		539,730	572,704	—	1,112,434
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(14,614)	(19,642)	(—)	(34,256)
	普通株式（千円）	539,730	572,704	—	1,112,434
	計（株）	(14,614)	(19,642)	(—)	(34,256)
	計（千円）	539,730	572,704	—	1,112,434
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	248,315	722,939	—	971,255
	計（千円）	248,315	722,939	—	971,255

（注） 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成15年12月19日付 新株予約権の権利行使
- ・平成15年12月24日付 新株引受権の権利行使
- ・平成16年1月5日付 株式分割（1：2）
- ・平成16年7月8日付 有償一般募集増資

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	—	262	—	—	262

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	128
預金の種類	
普通預金	2,469,300
合計	2,469,429

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ディーシーカード	112,855
株式会社ジェーシービー	121,522
株式会社サイバーエージェント	1,918
その他 (一般消費者他)	392,342
合計	628,638

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
324,887	7,611,964	7,308,213	628,638	92.1	22.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
モバイルコマース事業及びWEBコマース事業商品	41,524
合計	41,524

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
プレゼント商品	1,501
その他	687
合計	2,189

⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ドウシシャ	136,989
株式会社コスパ	32,216
株式会社ウエニ貿易	27,390
株式会社オークセール	22,972
株式会社イーシーデイズドットコム	20,699
その他（株式会社サカグチ他）	426,348
合計	666,616

⑥ 未払金

相手先	金額（千円）
株式会社DNPロジスティクス	58,419
ヤマトシステム開発株式会社	16,942
株式会社ソフトクリエイト	16,397
株式会社角川書店	12,247
株式会社リクルート	8,762
その他（株式会社サイバーエージェント他）	95,527
合計	208,295

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成16年6月9日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年6月18日及び平成16年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月7日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ネットプライス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットプライスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。